

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 8 日 作成

事務事業名		国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	渡邊直美	
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	吉岡敏夫	
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農地整備班	(内線)	1163	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	7
		1	6	1	12	10266			コスト削減優先度評価結果	6*22
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (9 ~ 33 年度)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
【事業の内容】 ・国営菊池台地土地改良事業で整備する竜門ダム、幹線水路(パイプライン)、ため池(ファームpond)、分土工、減圧水槽等の関係地区及び関係者との調整事務と、事業負担金の支払い事務。 【業務の流れ】 ・事業負担金の支払い事務。 【主な予算費目】・6-1-12-19 負担金及び交付金										

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・事業負担金の支払い事務を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・20年度と同じ。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 負担金支払事務に要した時間 h → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・受益農家。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 受益農家数 戸 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・経営が安定する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 受益農家に占める認定農業者の割合 % → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 安定した収入を確保できる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 生産農業所得(認定農業者一戸当たり) 円 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 9 ~ 33 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円				10,959			総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	63,080	63,080	66,877	66,873	55,918	66,877	
	(A) 事業費計	千円	63,080	63,080	66,877	66,873	66,877	66,877	66,877	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	222	100	100	100	100	100	100	
	(B)人件費計	千円	881	398	398	398	398	398	398	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	63,961	63,478	67,275	67,271	67,275	67,275	67,275	
活動指標	ア h		2	2	2	2			3	
対象指標	ア 戸		721	720	720	720	720		3	
成果指標	ア %									
上位成果指標	ア 円									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
特定多目的ダム事業(当時の建設省)と平行して、採択された国営菊池台地農業水利事業(当時の農林省)として、昭和54年度より事業を展開した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・パイプラインの敷設については、当初、受益者からすると、菊池市から合志町まで水が送られてくるとは思えないという意見や、畜産が盛んである菊池地域の特性からくる反対意見も一部あった。
・水が来てからは、ダム用水への水利転換が急激に進んでいる。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・受益農家からは、水道水と同じような感覚(蛇口を開けると水が出る)で利用できるため、水問題に対する懸念が少なくなったという意見を聞いている。
・逆に水を利用していない受益者にとっては、賦課金(維持管理費)を負担することや、漏水事故などの負担金を払うことに対して不満という意見がある

事務事業名	国営菊池台地土地改良事業費負担事業 受益者支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 農業用水として、地下水からダム用水への転換が進むことによって、安定的な水供給が可能となり、作付体系の多様化が進み、農業経営向上に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 国営菊池台地農業水利事業として計画された事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 事業継続中であり、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 33年度までの計画償還事業の負担金であり途中での廃止、休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費については、計画段階で、総額が決まっており、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 単純な事務であり、正職員以外の職員で対応できるので、人件費の削減は出来る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 土地改良法に基づいた負担であり公平公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・有効性については、事業継続中であり、成果の向上余地はある。 ・効率性については、単純な事務であり、正職員以外の職員で対応できるので、人件費の削減は出来る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	効率性の改善については、単純な作業であり正職員以外の職員で対応でき、人件費の削減ができ得る。かつ、ほかの業務も兼ねて対応するようにし、効率性の改善を進めていくようにする。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

人件費削減効果を高めるために、正職員以外でやれる業務の取りまとめが必要であり、この事務事業マネジメントを活用する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	7	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)